

助成事業実施報告書

団体名 一般社団法人財政デザイン研究所代表者・役職名 氏名 大和田 一紘(代表理事)

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調をお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

中学校課程における主権者教育の充実に向けた財政教育副読本づくり

2. 実施団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

様々な影響により地方財政及び地方自治の状況が悪化していることを問題意識に持つ研究者や市民が集まり、それらの民主的発展に寄与することを目指し、2009年任意団体発足を発足した。2016年1月には、活動を円滑にするため法人格(一般社団法人)を取得しました。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

選挙権年齢が18歳に引き下げられたことを受け、地方自治を育む主権者教育の必要性が高まってきており、自分たちの身近な地域の当事者としての主権者意識を育む教育が求められています。しかし、選挙の手法や政治知識を教えるだけの授業が主権者教育として実施されるケースが多く、主権者意識を醸成することが難しくなっています。そこで、そのまちの財政の側面から、今後どのようにまちづくりがなされていくのかを主体的に学ぶことを通して、自分たちの身近な地域の当事者としての主権者意識を育む財政教育が求められています。中学校における主権者教育を多摩地域でより豊かなものにしていくためにも、今回の助成では、中学生向けの財政教育に用いる副読本を作成することを目的とします。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

①主権者教育・財政教育の研究セミナーの開催：

中学校における主権者教育、財政教育、地方自治に関する研究セミナーを開催します。研究セミナーでは、多摩地域の各地で市民目線の財政白書づくりをする市民や、財政、地方自治や主権者教育に関心を持つ市民への参加を呼びかけ、ともに学びあう場をつくります。

②中学校公民・財政学習に関する調査：

中学校公民の教科書における地方自治の取り扱いと国税庁が主催する財政学習の教育内容に関する調査を行い、現在の財政教育に不足している点を明らかにします。さらに、多摩地域26市へのアンケート調査を実施し、多摩地域の財政教育の現状を把握します。

③中学校課程における主権者教育の充実に向けた財政教育の副読本づくり：

①、②の成果を踏まえ、財政教育の教材を学習会に参加した市民と作成します。作成する際には、中学生が身近に感じ、当事者意識を育みやすくするように注意します。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

①プロジェクトの実施で得られた「結果」

社会科公民の教科書を全て調査する一方、財政副読本作成に向け、立川市民とともにワークショップを開催し内容の検討を行いました。また、立川市の9つの公立中学校の社会科教員に対し、立川市の「やさしい財政白書」が実際利用されているかの調査を行いました。

②プロジェクトの実施で得られた「成果」

以上の調査・検討結果を踏まえ、2019年3月に立川市財政副読本「中学生のためのやさしい財政のはなし」の完成報告会を、立川市市民組織「たちかわ市財政を考える会」とともに開催しました。次年度の活用に向け、完成版を300部印刷しました。

③プロジェクトの実施によって得られた「社会的変化」

立川市教育委員会と話し合いの結果、実際の中学校の「公民」の授業で財政副読本を使った授業を行うことの理解を得ることができました。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

プロジェクト実施にあたっての課題

2019年度より実際に立川市の教育現場で作成した財政副読本を使った授業を行うこととなります。円滑的な講義の展開に向けて、たちかわ財政を考える会、立川市教育委員会及び社会科教員の3者と綿密に連携し、理解を深めるとともに協働を進めることが重要です。

今後の展望

財政副読本を使った授業を行うことにより、多くの学校で自分たちの身近な地域の当事者としての主権者教育を育む財政教育を広げていく土壌を救うことができます。立川市内1~2校の実践から、次の道筋として市内各校、そして多摩地域各校へと繋げていきます。

7. 参考資料

支援対象プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等は現物またはコピー、活動状況の写真などを参考資料として提供してください。

参考資料あり ・ 特になし